

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成30年5月調査結果

平成30年6月8日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2018年5月)

5月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差1.9ポイント低下の47.1となった。

家計動向関連DIは、住宅関連が上昇したものの、小売関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、製造業が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、上昇した。

5月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差0.9ポイント低下の49.2となった。

雇用関連DIが上昇したものの、家計動向関連DI及び企業動向関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差3.2ポイント低下の47.7となり、先行き判断DIは前月差0.4ポイント低下の50.7となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、人手不足、コストの上昇等に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
II. 各地域の動向	9
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
III. 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越（新潟、山梨、長野）」、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（34頁）」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

#### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

#### 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

#### 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	114 人	87.7%	北陸	100 人	93 人	93.0%
東北	189 人	170 人	89.9%	近畿	290 人	254 人	87.6%
北関東	129 人	119 人	92.2%	中国	170 人	170 人	100.0%
南関東	330 人	308 人	93.3%	四国	110 人	91 人	82.7%
東京都	152 人	144 人	94.7%	九州	210 人	180 人	85.7%
甲信越	92 人	86 人	93.5%	沖縄	50 人	36 人	72.0%
東海	250 人	231 人	92.4%	全国	2,050 人	1,852 人	90.3%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年 1 月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 2～9 月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 10 月～平成 13 年 7 月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

## 調 査 結 果

### I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

### II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

### III. 景気判断理由の概要

（参考）景気の現状水準判断D I

（備考）

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国（11 頁）は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移」（12 頁）は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分（雇用関連は上位2区分）の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13～24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分（雇用関連は上位2区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分（雇用関連は上位1区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

## I. 全国の動向

### 1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

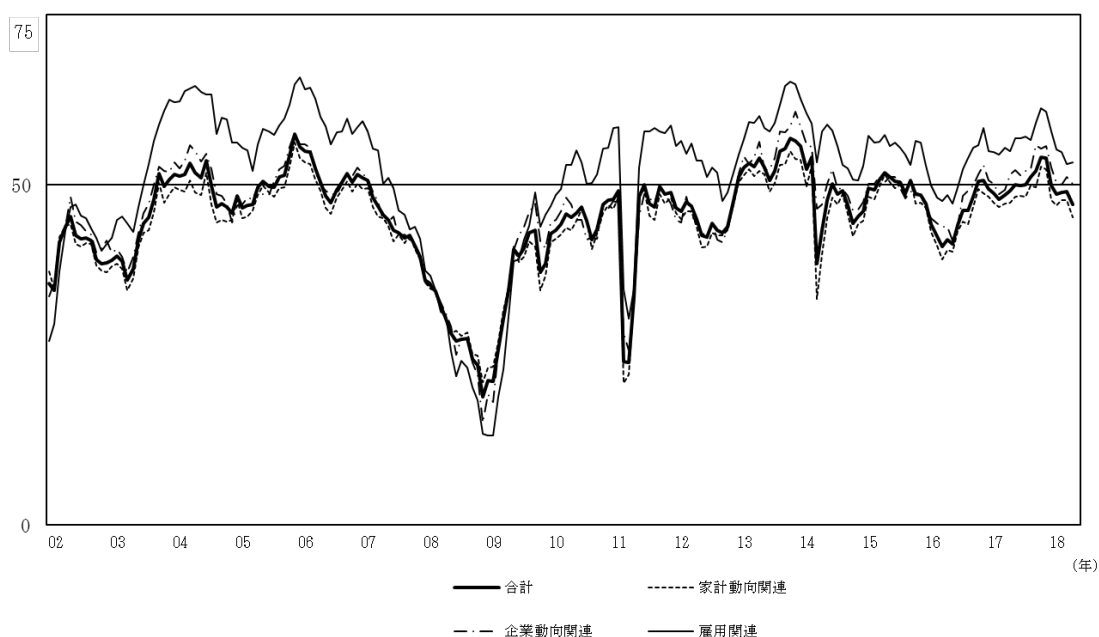
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、47.1となった。雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を1.9ポイント下回り、3か月ぶりの低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2017	2018					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
合計		53.9	49.9	48.6	48.9	49.0	47.1	(-1.9)
家計動向関連		52.3	47.8	47.0	47.7	47.7	45.2	(-2.5)
小売関連		52.5	47.1	45.9	46.6	46.6	43.7	(-2.9)
飲食関連		51.1	46.7	47.3	46.2	47.4	46.2	(-1.2)
サービス関連		52.2	49.2	48.8	49.8	50.1	47.4	(-2.7)
住宅関連		52.8	48.8	49.3	49.5	47.5	47.8	(0.3)
企業動向関連		55.7	52.6	50.3	50.0	51.2	50.1	(-1.1)
製造業		56.9	52.3	49.4	49.6	51.4	48.7	(-2.7)
非製造業		54.5	53.3	51.5	50.6	51.6	51.9	(0.3)
雇用関連		60.7	57.9	55.2	54.8	53.1	53.3	(0.2)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）





## 2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

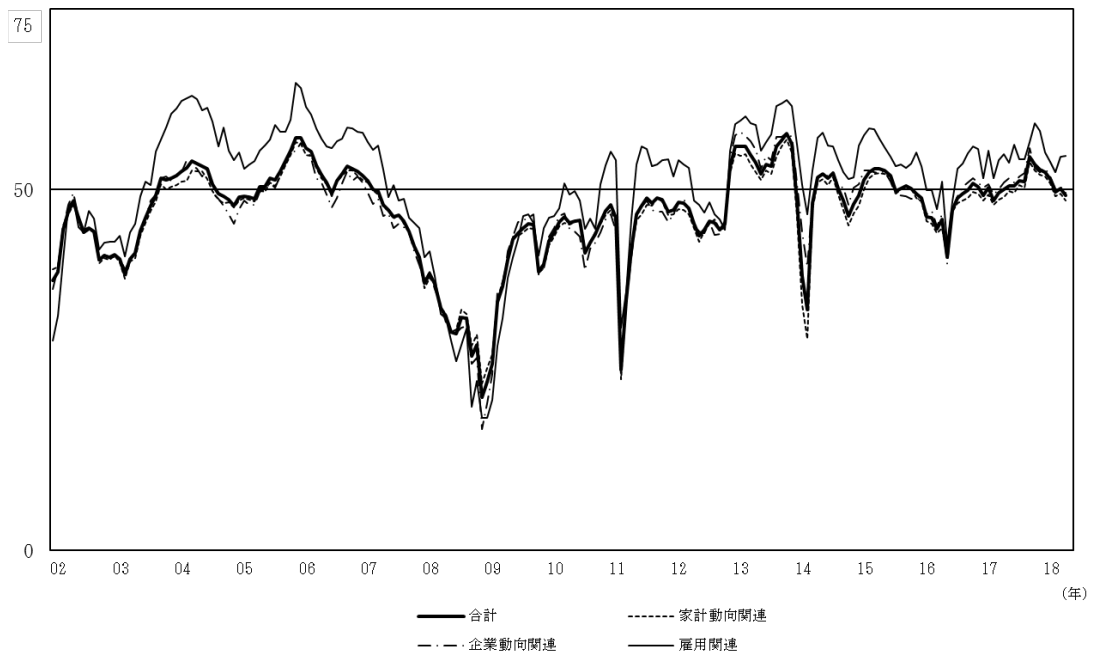
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、49.2 となった。雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.9ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年							(前月差)	
	2017	2018	12	1	2	3	4		5
合計			52.7	52.4	51.4	49.6	50.1	49.2	(-0.9)
家計動向関連			52.0	51.8	50.8	49.1	49.4	48.4	(-1.0)
小売関連			50.7	51.5	50.0	48.1	49.6	47.4	(-2.2)
飲食関連			54.2	49.4	52.4	50.5	45.8	47.2	(1.4)
サービス関連			53.7	52.9	52.1	50.5	50.0	50.3	(0.3)
住宅関連			52.4	52.4	51.5	50.0	50.1	49.7	(-0.4)
企業動向関連			52.4	53.0	51.8	50.1	50.3	49.5	(-0.8)
製造業			53.8	53.7	51.6	49.9	49.9	49.0	(-0.9)
非製造業			51.5	52.7	52.2	50.4	50.9	49.7	(-1.2)
雇用関連			58.1	55.1	53.8	52.4	54.5	54.7	(0.2)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年	2017	2018				
	月	12	1	2	3	4	5
合計		53.9	49.1	48.4	51.7	50.9	47.7
家計動向関連		52.2	46.8	46.5	50.9	50.1	46.2
小売関連		51.6	46.8	46.2	49.5	48.7	44.6
飲食関連		54.5	44.4	44.7	50.8	51.7	47.8
サービス関連		53.1	47.1	47.0	53.5	52.4	48.1
住宅関連		51.7	48.0	50.0	51.8	50.4	49.0
企業動向関連		56.1	51.4	50.4	51.9	52.2	49.8
製造業		57.3	51.5	49.9	51.6	52.2	47.6
非製造業		54.8	51.8	51.5	52.5	53.0	52.2
雇用関連		60.1	59.4	56.6	56.9	53.8	53.6

図表6 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2018	3	2.7%	24.0%	54.2%	15.8%	3.3%	51.7
	4	2.3%	22.8%	54.6%	17.2%	3.1%	50.9
	5	2.2%	17.0%	54.1%	23.0%	3.7%	47.7

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年	2017	2018				
	月	12	1	2	3	4	5
合計		51.3	52.8	52.6	50.1	51.1	50.7
家計動向関連		50.1	52.1	52.7	50.0	50.7	50.2
小売関連		49.7	51.8	51.6	49.0	50.9	49.3
飲食関連		48.5	48.3	55.3	51.7	46.9	48.4
サービス関連		50.7	53.4	54.4	51.4	51.0	52.1
住宅関連		52.0	52.4	51.6	50.7	51.8	51.7
企業動向関連		51.6	53.5	51.7	49.3	50.7	50.8
製造業		52.3	54.0	51.4	48.9	51.0	50.4
非製造業		51.4	53.3	52.2	49.9	50.8	51.0
雇用関連		58.8	56.1	53.7	52.1	54.4	54.5

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2018	3	1.7%	21.7%	55.0%	18.3%	3.3%	50.1
	4	2.4%	20.6%	58.9%	15.3%	2.9%	51.1
	5	2.2%	20.8%	57.9%	15.9%	3.2%	50.7

## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 12 地域中、1 地域で上昇、10 地域で低下、1 地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは北関東（0.7 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは四国（5.2 ポイント低下）であった。

図表 9 景気の現状判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年	2017	2018					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
全国		53.9	49.9	48.6	48.9	49.0	47.1	(-1.9)
北海道		52.5	50.6	47.4	47.4	47.4	46.6	(-0.8)
東北		49.8	44.5	43.7	43.4	46.2	41.6	(-4.6)
関東		54.3	50.1	49.2	49.2	48.5	48.6	(0.1)
北関東		54.3	48.5	43.9	47.6	48.1	48.8	(0.7)
南関東		54.2	50.7	51.2	49.8	48.6	48.6	(0.0)
東京都		55.2	54.9	53.2	48.5	48.3	49.5	(1.2)
甲信越		49.2	44.4	49.7	45.6	45.1	44.4	(-0.7)
東海		53.9	52.4	50.0	51.2	48.9	46.3	(-2.6)
北陸		53.7	49.2	47.4	52.5	49.7	47.0	(-2.7)
近畿		56.2	52.4	50.7	50.1	50.1	47.5	(-2.6)
中国		53.8	51.5	48.2	49.7	48.7	46.6	(-2.1)
四国		54.0	53.7	49.9	48.4	51.3	46.1	(-5.2)
九州		56.4	49.5	48.1	48.9	50.0	47.1	(-2.9)
沖縄		60.9	55.9	54.3	54.7	55.4	54.0	(-1.4)

### 2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 12 地域中、4 地域で上昇、8 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（2.9 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは中国（2.9 ポイント低下）であった。

図表 10 景気の先行き判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年	2017	2018					
	月	12	1	2	3	4	5	(前月差)
全国		52.7	52.4	51.4	49.6	50.1	49.2	(-0.9)
北海道		51.2	51.3	50.0	47.8	47.9	48.4	(0.5)
東北		49.8	48.2	48.5	46.3	46.7	44.2	(-2.5)
関東		52.8	53.8	50.8	49.7	49.4	50.8	(1.4)
北関東		52.8	49.9	48.6	48.8	49.3	49.9	(0.6)
南関東		52.8	55.3	51.6	50.0	49.4	51.1	(1.7)
東京都		54.7	56.3	54.8	49.1	49.0	51.7	(2.7)
甲信越		52.5	51.3	51.3	46.4	45.3	44.3	(-1.0)
東海		54.3	53.7	52.4	48.9	49.2	46.6	(-2.6)
北陸		54.8	52.1	53.5	52.9	50.4	49.8	(-0.6)
近畿		49.9	53.4	51.0	52.3	52.1	50.8	(-1.3)
中国		52.5	52.2	51.0	50.9	51.9	49.0	(-2.9)
四国		54.5	49.8	52.7	46.4	51.4	48.6	(-2.8)
九州		54.7	53.8	52.7	51.5	52.5	52.0	(-0.5)
沖縄		56.2	56.7	60.0	55.4	54.2	57.1	(2.9)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年	2017	2018				
	月	12	1	2	3	4	5
全国		53.9	49.1	48.4	51.7	50.9	47.7
北海道		50.7	49.5	47.1	49.1	49.1	48.0
東北		48.0	43.4	42.9	46.8	48.1	42.8
関東		54.5	49.0	48.1	51.6	51.0	50.1
北関東		54.2	46.9	43.3	49.6	50.2	50.0
南関東		54.6	49.8	49.9	52.3	51.2	50.1
東京都		55.2	53.1	50.5	51.7	51.0	51.4
甲信越		47.4	40.9	47.3	48.1	48.2	46.5
東海		55.0	52.4	50.4	53.5	51.2	46.9
北陸		54.6	49.7	47.6	53.3	51.6	47.3
近畿		56.3	51.6	51.2	53.0	52.3	48.0
中国		54.0	50.0	48.2	53.0	50.3	47.4
四国		54.4	51.1	50.3	51.9	53.3	46.7
九州		56.4	47.7	47.3	52.1	52.1	47.8
沖縄		59.7	55.6	56.8	59.6	54.9	53.5

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年	2017	2018				
	月	12	1	2	3	4	5
全国		51.3	52.8	52.6	50.1	51.1	50.7
北海道		50.0	52.5	51.6	49.4	50.9	51.5
東北		48.7	48.8	49.9	46.9	47.5	45.9
関東		51.4	53.7	51.8	50.3	50.9	52.7
北関東		50.8	49.8	48.7	49.4	51.8	52.3
南関東		51.7	55.2	52.9	50.6	50.6	52.8
東京都		52.6	55.5	55.4	50.9	50.5	53.8
甲信越		49.4	50.9	53.0	48.5	47.6	47.1
東海		52.7	54.1	53.1	48.6	50.8	49.0
北陸		53.3	54.4	55.6	54.4	51.1	51.3
近畿		50.2	53.5	51.9	52.0	52.2	50.9
中国		51.0	51.9	53.1	50.7	52.6	50.4
四国		51.9	50.9	53.7	45.9	52.2	49.7
九州		53.0	52.8	53.4	50.7	53.0	53.1
沖縄		56.3	57.6	61.5	56.4	54.2	56.9

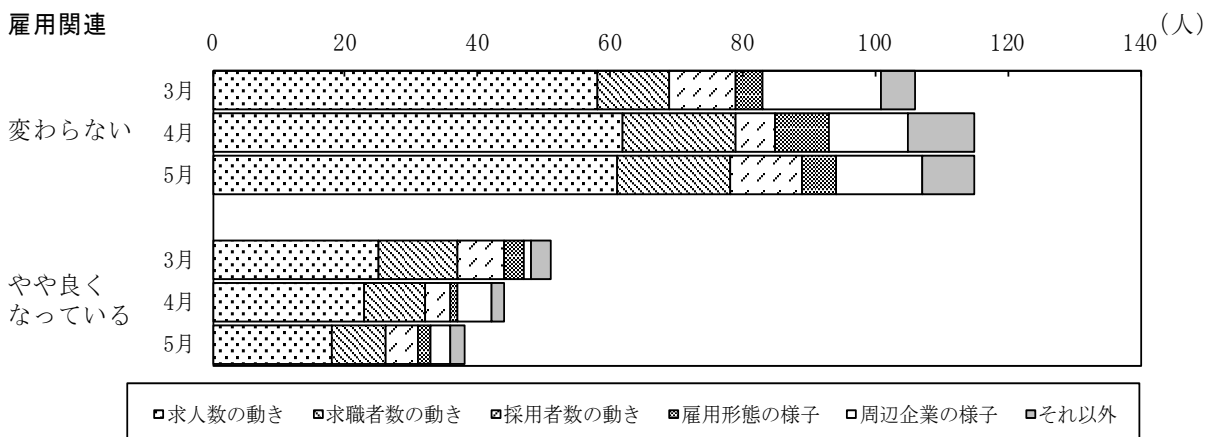
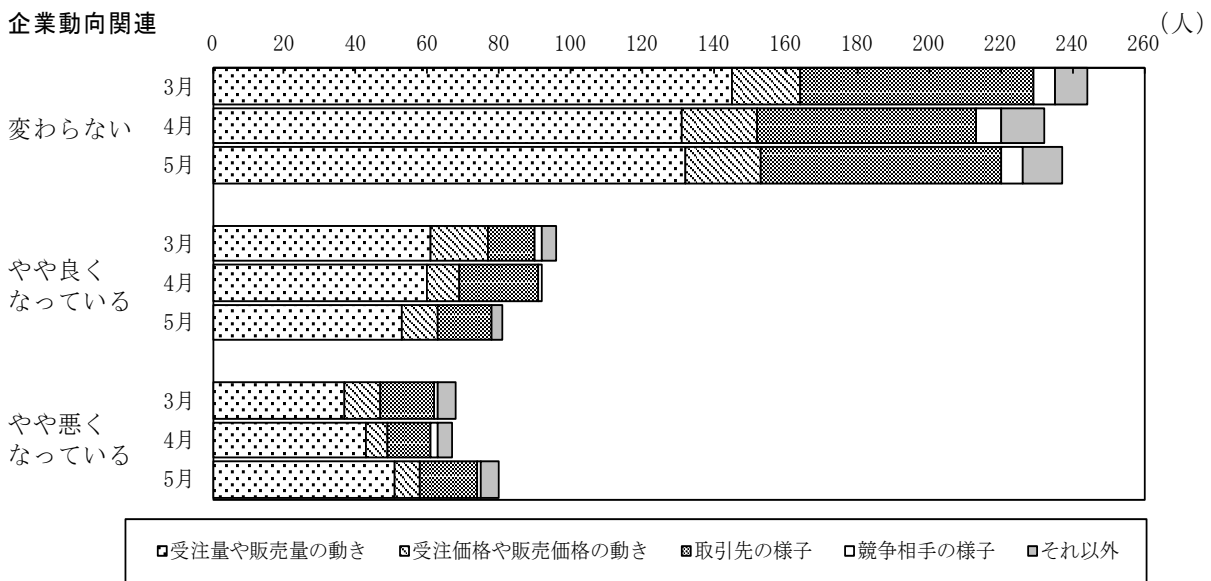
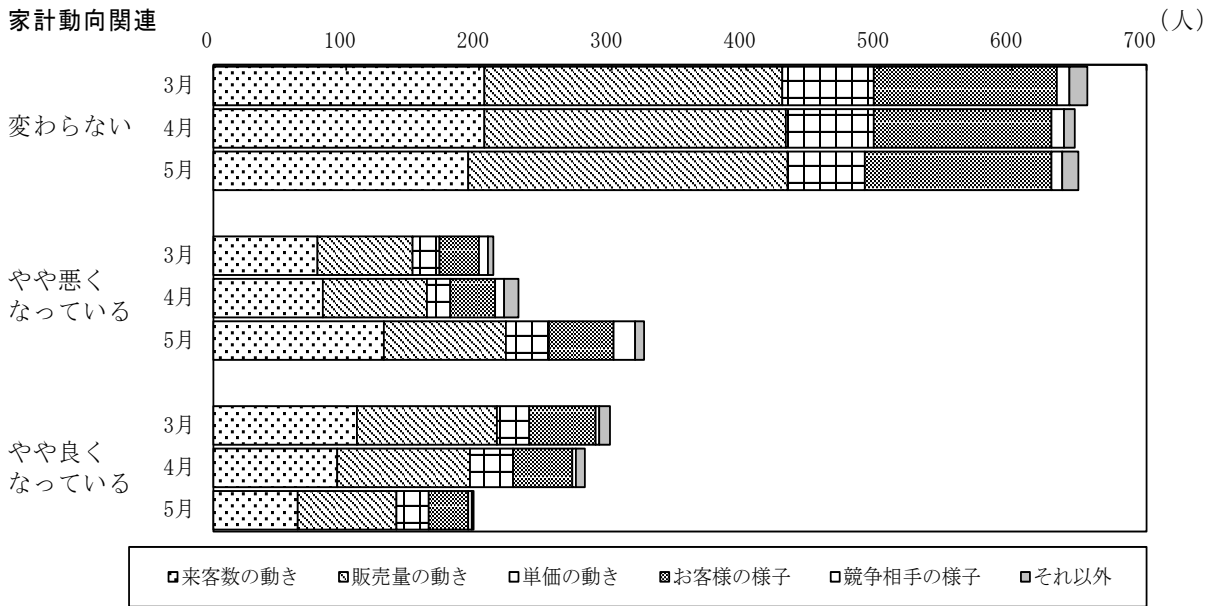
### III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	・真夏日が続いてエアコンの売行きが良い（北陸＝家電量販店）。 ・住宅フェアなどのイベントには来場者が多く、真剣に購入を検討している客の割合が高い（中国＝住宅販売会社）。
		□	・富裕層の高額品購買やインバウンド需要の力強さがあるものの、中間層の購買動向は安定しないままの状況である（南関東＝百貨店）。
		▲	・ゴールデンウィークの悪天候の影響で行楽地の動きが悪く、来客数が大きく減少している（北海道＝コンビニ）。 ・ゴールデンウィークは好調に動いたが、ゴールデンウィーク明けから来客数が前年割れの店舗が増えている（東海＝高級レストラン）。
	企業 動向 関連	○	・例年ならばゴールデンウィーク明けから閑散期に入るが、今年は取引先から新規提案依頼が多いため、暇にならない。受注件数、金額共に前年同月比プラスとなり、入札案件も増えている（東海＝通信業）。
		□	・受注は順調であるものの、原料価格が高止まり傾向にある。人手不足による人件費の高騰も続いている（北陸＝プラスチック製品製造業）。
	雇用 関連	○	・正社員への転換や賃金アップなど、従業員の処遇改善に努める企業が増加している（東北＝職業安定所）。
先行き	家計 動向 関連	○	・好天が続いていることから、来園者数や売上の伸びも期待できる（北関東＝テーマパーク）。 ・訪日外国人の利用もあり、予約も前年より多くなっている（九州＝一般レストラン）。
		□	・化粧品など、継続して好調な商品群もあるが、その他は一進一退で、好転する材料は見つからない（北関東＝百貨店）。
		▲	・乳製品等の値上げがあり、節約志向の客が増える（中国＝スーパー）。
	企業 動向 関連	○	・来月より新規モデルチェンジ生産による初期需要が見込める（九州＝輸送用機械器具製造業）。
		▲	・ドライバー不足の影響と軽油価格上昇によって、利益率が低下している（北陸＝輸送業）。 ・原材料、人件費、物流費の上昇が避けられない状況だが、販売価格に全てのコストアップ分を転嫁できない（四国＝食料品製造業）。
雇用 関連	○	・前月と比べても、正社員の求人数と求職者数が共に増加している（沖縄＝求人情報誌製作会社）。	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



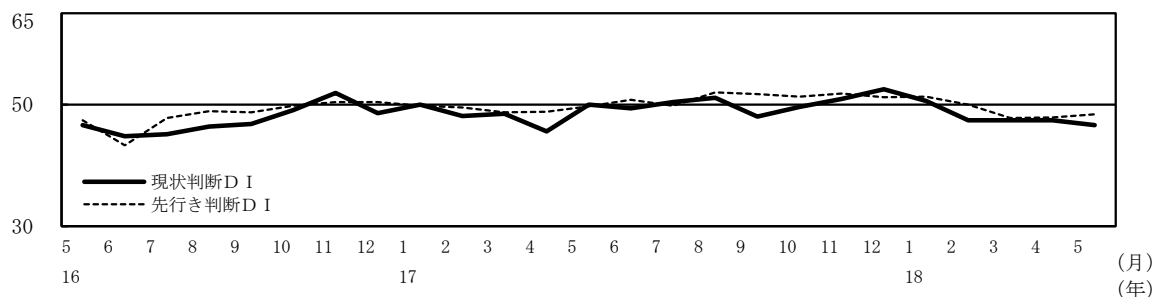
# 1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・分譲マンションのモデルルームへの来客数に余り大きな変化はない。ただ、客の様子をみると、じっくりと部屋を見て、時間を掛けて購入を検討している（住宅販売会社）。
		▲	・市内のスーパーマーケットの価格競争が激化しており、各店の売上状況が悪くなってきている（スーパー）。
		○	・5月初めからエアコンがよく売れている。また、見積りの引き合いも例年以上にある（家電量販店）。
	企業 動向 関連	□	・原材料価格や人件費の上昇が企業業績の重荷になっている。また、エネルギー価格の高止まりから個人消費に節約志向がみられるが、堅調に推移している外国人観光客による消費が道内景気を下支えしており、3か月前と横ばいで推移している（金融業）。
		○	・自動車業界の需要が好調である。電気自動車の市場投入の情報も入ってきており、そのための設備投資の動きも見込めるようになってきている（コピーサービス業）。
		▲	・3か月前と比較すると売上が悪くなっている。ただ、当初予測していた数値どおりの結果であり、上乗せにつながるようなプラスアルファの売上が伸び悩んでいる（その他非製造業〔鋼材卸売〕）。
	雇用 関連	□	・原因が分析できていないが、4月の新規求職申込者が増加している（職業安定所）。
		○	・観光面で外国人観光客の入込が順調に推移していること、基幹産業である農業で農産物が順調に生育していること、大型の商業施設などの建設プロジェクトが動いていることなどから、景気はやや良くなっている（新聞社〔求人広告〕）。
		▲	・前年、一昨年と同時期と比べて求人数が減少している（求人情報誌制作会社）。
	その他の特徴 コメント		○：前月から継続した傾向だが、高額時計や特選ブランドなどの商材の動きが良く、客単価も上昇傾向となっている。高額商材の購買者も、かつてのような高齢者ばかりでなく、30代の若年層もみられるようになってきた（百貨店）。 ▲：ゴールデンウィークの悪天候の影響で行楽地の動きが悪く、来客数が大きく減少している（コンビニ）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・2～3か月後は夏の観光シーズンとなり、中国人を始め、外国人観光客が増えることから期待できる。国内客についても、LCCを利用して涼しい北海道に旅行しようという客が増えることが見込め、景気の良い状況が今後も継続する（一般小売店〔土産〕）。
		○	・6月には地元の一大イベント、7月にはコンサートと需要を喚起する催事が予定されていることで、予約が堅調に推移している（観光型ホテル）。
	企業 動向 関連	□	・今年5月までの景気は、全般的に下向き傾向で推移しており、今後も変わらないまま推移する。下半期において不動産取引や建物建築などに積極的な動きが出てくることで景気が上向くことを期待している（司法書士）。
		○	・今後、全体的に受注が進み、稼働が上がってくることになるため、景気はやや良くなる。公共土木については当初予算は横ばいだが、災害復旧工事が終わってきている分、量は若干減少することになる。建築については官民共に前年並みで推移する（建設業）。
	雇用 関連	□	・今後も企業は業績拡大のスピードを緩めないことが見込まれる。強気の営業活動が継続することになり、雇用情勢は変わらないまま推移する（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		□：外国人観光客は5月前半こそ好調であったが、後半になり失速したことから、今後については横ばいで推移する（商店街）。 ▲：ガソリン価格は、当面高値安定で推移することが見込まれるため、今後については厳しい（その他専門店〔ガソリンスタンド〕）。	

(D I)

図表14 現状・先行き判断D I（北海道）の推移（季節調整値）



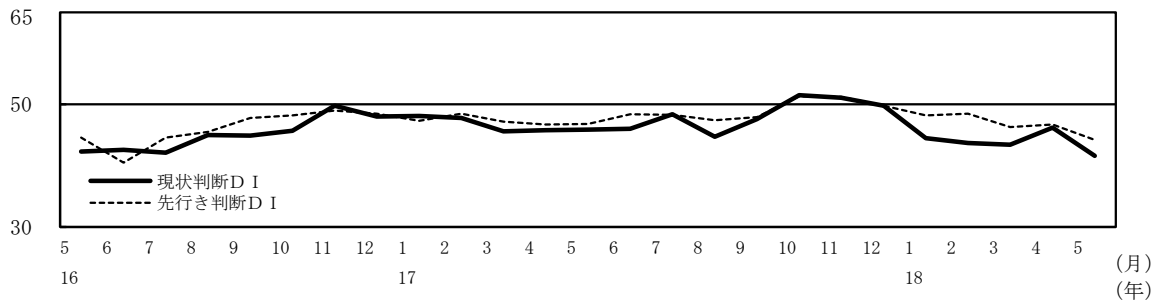
## 2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
▲			・来客数の変動は少ないが、衣料品、身の回り品共に、購入単価の低下がみられる。母の日、父の日のギフト需要もモノからコト消費へのシフトが顕著である（百貨店）。
○			・ゴールデンウィーク期間中に祭りがあり、今年は例年以上に観光客が訪れたことで、土産品の販売量が好調である。また、天候が良くなったことで、週末は特に、飲食店への販売量が増えている（一般小売店 [酒]）。
企業 動向 関連		□	・ゴールデンウィーク期間中、駅周辺店舗の売上が苦戦している（食料品製造業）。
		▲	・飲食店の動きが鈍くなってきている。また、建設関係も復興特需に陰りがみえてきている（出版・印刷・同関連産業）。
		○	・新規開発製品の市場投入スパンがキープされており、順調に推移している。我々の製品開発もそれをフォローするため、忙しい状況が続いている（電気機械器具製造業）。
雇用 関連		□	・改正労働者派遣法による無期雇用派遣の問合せが増えている（人材派遣会社）。
		○	・正社員への転換や賃金アップなど、従業員の処遇改善に努める企業が増加している（職業安定所）。
その他の特徴 コメント			□：ゴールデンウィーク明けからの来客数が例年になく減少幅となっている。給料日である25日以降は盛り返しているものの、全体的に財布のひもが固く、余り景気の良くない状況が続いている（一般レストラン）。 ▲：5月初旬の天候が良くなかったため、好調であった前年と比較して来客数は大きく減少している。その後は少し回復したものの、落ち込み分をカバーするまでには至っていない（遊園地）。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連	□	・夏に向けて大型イベントがめじろ押しのため、例年並みの来街者は見込めるものの、購買力が低下しているため、衣料品を中心に売上の増加は期待できない（商店街）。
		▲	・原油価格の高騰に伴い、売価水準は東日本大震災以降の最高値で推移している。そのため、更に節約志向が高まるとみている（その他専門店 [ガソリンスタンド]）。
	企業 動向 関連	□	・工事受注額は当初の見込みどおりであるため、2～3か月先も現状のまま横ばいで推移するとみている（建設業）。
		▲	・連休明けに業界大手が秋口商材の値上げを発表したが、原料価格高騰、人件費、物流費、資材費の値上げは企業努力では対応しきれず、その影響で消費がどうなるかが心配である（食料品製造業）。
	雇用 関連	□	・今年度の大手の受注額は、前年と同程度となっているため、景気に大きな変化はないとみている（アウトソーシング企業）。
その他の特徴 コメント		○：6月に開催される大型イベントの効果により、宿泊、飲食関連などが活発に動くと思われる（新聞社 [求人広告]）。 □：今年は果樹の開花が1週間以上早く、主力品種の桃の販売が単価の良い旧盆前に終了できることを期待している（農林水産業）。	

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）



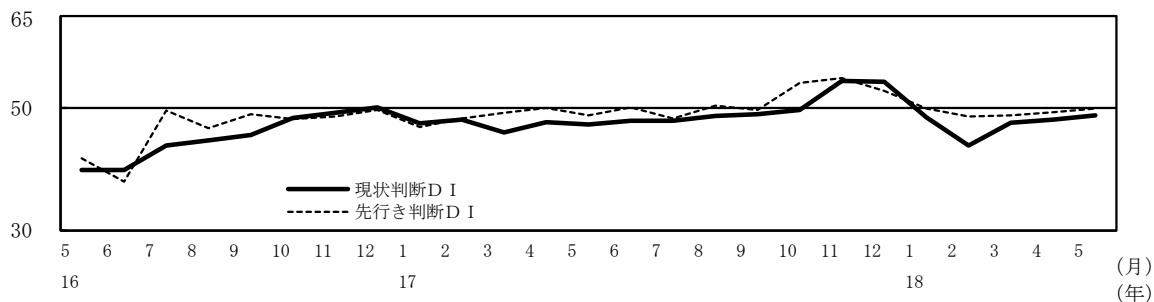


### 3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・賃貸のアパート、マンション等は、異動時期が終わったせい、ほとんど引き合いがない。店舗についてもちらほら引き合いがある程度である。土地は、安い物件には引き合いがあるものの、相場の価格では、なかなか引き合いがない。ただし、下げ止まったという感じはある(住宅販売会社)。
		▲	・昼も夜も動きが悪く、前年同月と比べて14%の減少である(タクシー)。
		○	・客の中には利益が出ている企業もある。公共工事の発注件数もやや増加している(設計事務所)。
	企業動向関連	□	・建設機械、自動車、産業機械等、当社の関連する産業分野のほぼ全てで忙しく、当面は落ちる見込みがない(一般機械器具製造業)。
		▲	・スポット的需要があったりはするものの、ベース製品の落ち込みが大きく、悪くなっている(化学工業)。
		○	・北米向け自動車輸出の右肩上がりへの伸びは、少し落ち着いた感があるものの、77か月連続で前年を超えている(輸送用機械器具製造業)。
	雇用関連	□	・新卒採用後の研修で手が空かないのか、ゴールデンウィーク後は、急に引き合いがなくなっている(人材派遣会社)。
		○	・県内の採用計画アンケートが発表となり、大卒採用者を増やすとする企業が47%、前年並みが43%で、企業の採用意欲は非常に高い(学校[専門学校])。
		▲	—
	その他の特徴コメント		○：デスティネーションキャンペーンが奏功し、各エリアへの客の流れが増えている(旅行代理店)。 ○：ゴールデンウィークは例年並みだったが、土日の入場者数は若者を中心に増加している(ゴルフ場)。
先行き	家計動向関連	□	・化粧品など、継続して好調な商品群もあるが、その他は一進一退で、好転する材料は見つからない(百貨店)。
		○	・好天が続いていることから、来園者数や売上の伸びも期待できる(テーマパーク)。
	企業動向関連	□	・定期保守業務の減少分を補うよう、少額ではあるが修繕や保守などのスポット業務の受注に力を入れている。ただし、予算面で折り合いがつかないことも多く、良くて現状維持程度ではないかと見込んでいる(不動産業)。
		▲	・夏は販促活動が鈍る時期で、秋までは落ち込むとみている(広告代理店)。
	雇用関連	□	・有効求人倍率は1.46倍と高いが、世代交代を図るためといった理由による新規求人がある一方、更新時期の求人割合も高い(職業安定所)。
	その他の特徴コメント		◎：年間を通して、6～8月は気温が上昇し、地域やその他県内のイベント等での来客数増や、客単価の上昇が予測される(コンビニ)。 ▲：梅雨の予報が出たが、降雨日数が多いと聞いている。雨が多いとどうしても客足が鈍るので、悪くなる(スナック)。

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)



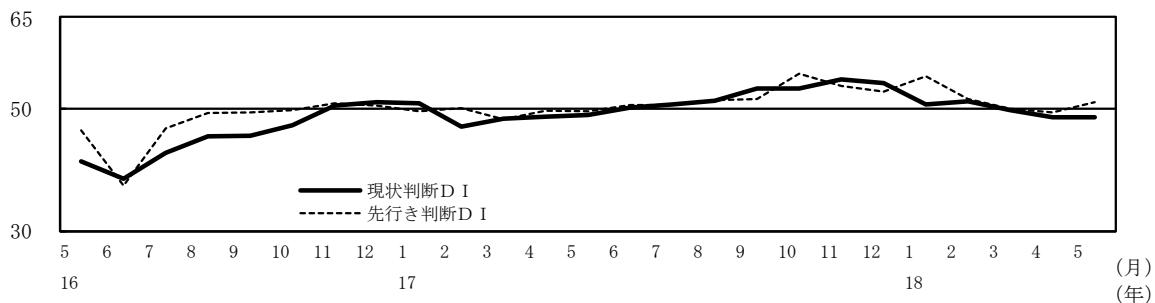
#### 4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・富裕層の高額品購買やインバウンド需要の力強さがあるものの、中間層の購買動向は安定しないままの状況である（百貨店）。
		▲	・ゴールデンウィークの反動からか、街中に活気が感じられない。例年の傾向であるが、今年は極端に人出が鈍く感じられる（タクシー）。
		○	・3か月前の2月は最も売上の悪い月である。5月は来客数がかなり増加しているの、3か月前と比べると良くなっている（一般レストラン）。
	企業 動向 関連	□	・積極的に新規事業に取り組む取引先がある一方、業況不振を理由に廃業する取引先もあり、景気は大きく変わらない（金融業）。
		▲	・予定していた受注案件が中止になったり延期されるなど、ボーナス時期まで様子を見る案件が数件発生しており、大変厳しい（出版・印刷・同関連産業）。
		○	・建設需要は相変わらず順調で、更に増加する見込みである（不動産業）。
雇用 関連	□	・求人数が増加し続けている一方で、求職者数は前年同月と比べて減少している。人手不足が広範囲にわたる業種でいわれているが、中小企業においては賃金等の求人条件を改善するまでには至っていない（職業安定所）。	
	○	・今月は倒産2社、廃業が3社、新規が152社というかつてない規模の成果で、売上も3倍である。ただし、廃業した1社が今まで定期的に募集を出していた会社であるため、かなりの痛手になる（新聞社 [求人広告]）。	
その他の特徴 コメント			○：3か月前と比べると、旅行シーズンということもあり良い。理由としては、まず教育旅行が堅調なことである。反面、法人の一般が多少苦しんでいることが懸念材料として挙げられるが、全体としてはやや良くなっている（旅行代理店）。 ▲：軽油、ガソリン価格の値上げりにドライバー不足も重なり、物流に支障が出て、深刻な悩みとなっている。飲食店、コンビニの人手不足も問題であり、今後の景気にも影響が出る（税理士）。
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計 動向 関連	□	・今の状態が続けば良いが、夏の暑さにもよるので、リフォームの案内にも力を入れている（一般小売店 [家電]）。
		○	・夏休み期間は観光需要が高いので、来客も増加すると予測している（都市型ホテル）。
	企業 動向 関連	□	・改修工事ではなく、建て替えるだけの景気の波は、都心から当地域にまだ来ておらず、投資物件の工事は大変少ない（建設業）。
		○	・インバウンド効果が続くともみられ、化粧品容器の増産が決まりそうである（プラスチック製品製造業）。
	雇用 関連	□	・求人数は多いが、人材が足りない状況が続いているので、採用数は変わらない（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			○：夏のボーナス支給の増額が見込めることから、若干の上積みが可能である。また、季節要因でエアコン需要、サッカーワールドカップでのテレビ需要を期待する（家電量販店）。 □：業種によっては好調な企業が多い反面、小売業の低迷が目立つ。インターネット販売等により販路拡大に成功している事業者もあるが、ほとんどの中小小売業者からは、現状維持が精一杯との声が聞かれる（金融業）。

(D I)

図表17 現状・先行き判断D I（南関東）の推移（季節調整値）

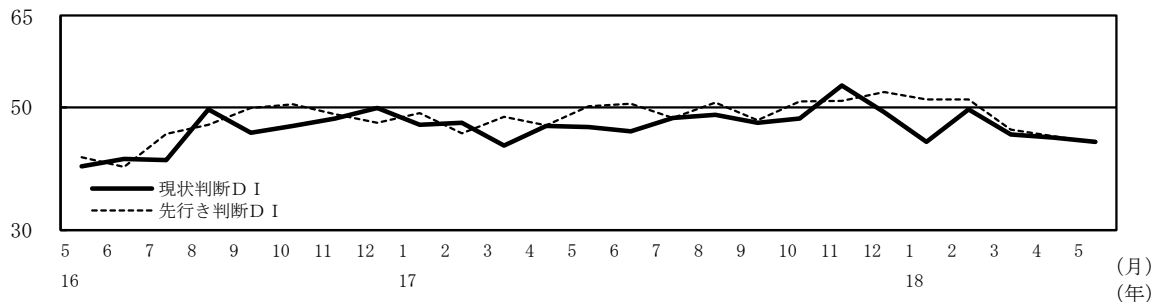


5. 甲信越

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連	□	・状況は大きく変わらないが、海外旅行は若干の増加がみられる。国内団体旅行はおおむね前年と変わらないが、海外個人旅行の動きが鈍く、特に、ゴールデンウィークは減少気味である。募集旅行関係は増加傾向である（旅行代理店）。	
		▲	・ゴールデンウィークの街なかの人出も、全くないというか、かえっていつも以上に少ない。ふだん売れる定番品の売行きもさっぱりである。日常生活用品にも変化があるのだろうか（商店街）。	
		○	・春の観光シーズンを迎えて、ゴールデンウィークを含めた客の入込はおおむね好調である。国内客の伸びはないが、インバウンド客が増えている（観光型ホテル）。	
	企業動向 関連	□	・製造業を中心に受注は高水準を維持し、非製造業も製造業に関連する設備投資は、安定した受注がある。ただし、小売などは、物価上昇等の影響もあり個人消費の力強さに欠けている（金融業）。	
		○	・以前よりは新規案件も多くなってきている。ただし、部品の確保に苦慮している（電気機械器具製造業）。	
		▲	・販売量は依然として上向かず、原材料の値上げ要求ものまざるを得ない状況である（食料品製造業）。	
	雇用 関連	□	・依然として求職者は多い。正社員を希望する人や、採用者も含めての話だが、求人票と実際の職場の内容が違うケースが多く、相談に来社する人数は変わらない（人材派遣会社）。	
		◎ ▲	・有効求人倍率が高い数値を維持している（職業安定所）。 ・新規求人数が3か月前と比べて減少しており、有効求人倍率も低下している（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			□：客の積極的な購買意欲が感じられない。必要な物以外の動きが悪い（一般小売店〔家電〕）。 ▲：様々な物が値上げ傾向にあり、財布のひもは固くなっている。チラシの効果も限定的である（自動車備品販売店）。
	先行き	家計動向 関連	□	・別荘の見学客は増加しているものの、成約数には反映しておらず、横ばいである（住宅販売会社）。
▲			・消費者の生活防衛意識が一段と増してきている（スーパー）。	
企業動向 関連		□	・SNSを利用し、技術や受注のPRを試みている。反応は確かに多いので、今後も様子を見つつ活用してみようと動いている（窯業・土石製品製造業）。	
		○ ×	— ・毎月、利益が全く出ず、資金繰りが大変である（出版・印刷・同関連産業）。	
雇用 関連		□	・今後も人手不足は続くため、企業は求人誌などに募集広告を掲載し、短時間勤務でも可能な、パート、アルバイトの募集に力を入れている（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			◎：照りつけるような暑さがやってきて、コンビニの主力アイテムである清涼飲料水、ビール、アイスクリーム等が非常に売るとみているので、今よりは好調に推移する（コンビニ）。 □：夏場のシーズンに向かっていくため、高額品は売れず、低価格品でしのぐ状況である（その他製造業〔宝石・貴金属〕）。	

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I（甲信越）の推移（季節調整値）

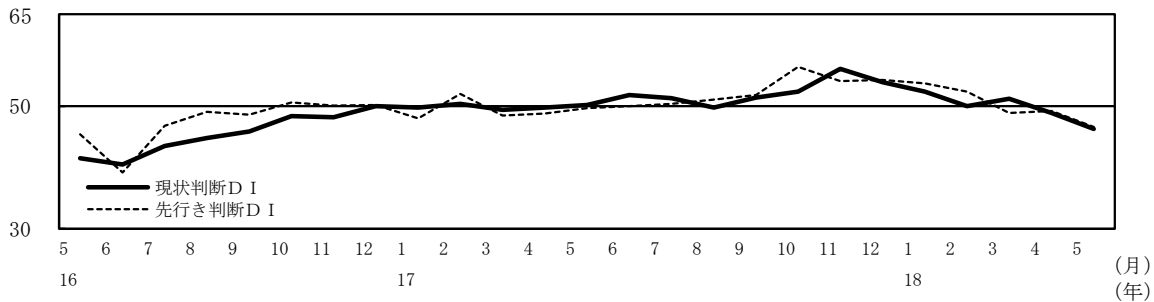


6. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・5月は春の行楽シーズンのピーク月で、団体旅行が数多く催行され、例年どおり取扱いも多い。客は計画の再考も、旅行単価の引下げもなく旅行を実施している。景気動向はまずまずの状態が変わることなく推移している（旅行代理店）。	
		▲	・セール商品はそれなりに動くが、それ以外の通常の商品の動きが悪い。おにぎりや弁当等主力商品の売上が減少しており、客単価も下落している（コンビニ）。	
		○	・次第に一般企業のサラリーマンの消費マインドが上がってきている（一般レストラン）。	
	企業動向関連	□	・株価、為替もボックス圏内で推移しており、個人投資家が保有する資産の含み益も変わっていないため、消費に向かっていない。個人投資家以外の個人は給与が上がっておらず、大きく消費に向かっていない（金融業）。	
		○	・例年ならばゴールデンウィーク明けから閑散期に入るが、今年は取引先から新規提案依頼が多いため、暇にならない。受注件数、金額共に前年同月比プラスとなり、入札案件も増えている（通信業）。	
		▲	・通常ならゴールデンウィーク明けには回復する受注量が低迷している（電気機械器具製造業）。	
	雇用関連	□	・有効求人倍率は高水準で推移しており、人手不足の声が多く業種から聞かれている。生産、販売等好調な反面、原材料や燃料の高騰が利益を圧迫している（職業安定所）。	
		▲	・受注数の年間ベースの動きは、2018年1月をピークに減少トレンドに入っている。改正労働者派遣法の3年満了に伴う雇用安定措置の義務化等の話が本格化し始めており、対象派遣労働者の1～2割は派遣先での直接雇用への切替えが進んでいる（人材派遣会社）。	
	その他の特徴コメント			▲：ゴールデンウィークは好調に動いたが、ゴールデンウィーク明けから来客数が前年割れの店舗が増えている（高級レストラン）。 ▲：前年5～6月は大河ドラマの影響で、この界わいにも観光客がみられたが、今年はその反動でやや悪くなっている。昼食、夕食に関しては横ばいであるが、宿泊に関しては県外の客が減少している（観光型ホテル）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・贈答品関係では、先行きを考えて無駄遣いをしない傾向が続いており、その状態が変わらない。一部の大手企業は金を使うが、逆に自粛する会社も増えてきており、全体としては変わらないが、金を使えるところと使えないところが明確になり、3か月先もどちらかといえば財布のひもは固い状況が続く（一般小売店 [贈答品]）。	
		▲	・足元の売上は良かったが、依然として来客数が伸び悩んでいる。前年に対して100%を切る事が多く、来客数が回復しないと売上の回復も継続していかない（スーパー）。	
	企業動向関連	□	・小売受注等の契約で金額的には横ばいも可能だが、既存の浄化槽の契約者はどんどん減ってきており、増えることは基本的にない。相殺するなかで新事業に乗り出しているが、それが根付くまでにはまだ時間が掛かるので、どちらともいえない（建設業）。	
		○	・2～3か月後には、販売製品へ値上げ分の価格転嫁が完了し、適正価格で販売できている（化学工業）。	
	雇用関連	□	・中途採用人数は相変わらず高位で安定している（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴コメント			○：今後はボーナス商戦や新型車種の投入で需要増加が見込まれる（乗用車販売店）。 □：富士山の5合目に5月初めから6回ほど行っているが、観光客は非常に少ない。これからの夏場に向かっても、この状況は余り変わらない（観光名所）。	

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海) の推移 (季節調整値)

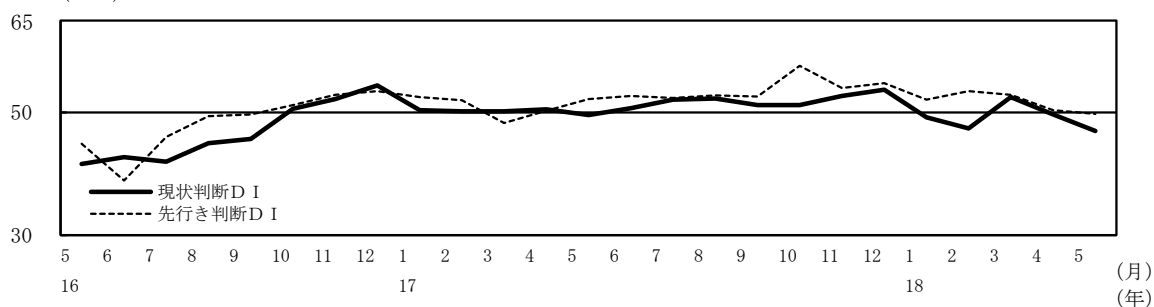


## 7. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・高価格帯を中心に販売しているが、このゾーンは競合が激しい。大きな伸びは期待できないものと考えている（住宅販売会社）。
		▲	・天候不順のため、なかなか売れるものが定まらない。また、衣料品に対して興味をなくしているようで、単価も上がっていない（衣料品専門店）。
		○	・真夏日が続いてエアコンの売行きが良い（家電量販店）。
	企業 動向 関連	□	・引き続き、海外向け受注は好調に推移している。国内向けは、コンビニなど一部を除いて全般的に苦戦しており、増量タイプなどの販促企画によって対処している状況である（食料品製造業）。
		○	・衣料と非衣料分野共に受注が増えている（繊維工業）。
		▲	・前年同期に比べて工事の受注金額が3割減っている（建設業）。
	雇用 関連	□	・4月以降の求人企業数をみると出足は早かったが、前年同期と同じくらいに落ち着いてきている（学校 [大学]）。
○ ▲		・改正労働者派遣法の施行後、本年が3年目で派遣先受入れ制限抵触の年となる。それに伴って派遣先での直接雇用が散見されるようになっている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			□：ゴールデンウィーク中は大荒れの天候となり、期間中の売上前年比は大幅ダウンとなっている。その後も来客数の前年割れが続いている（コンビニ）。 □：受注は順調であるものの、原料価格が高止まり傾向にある。人手不足による人件費の高騰も続いている（プラスチック製品製造業）。
先行き	家計 動向 関連	□	・これまで聞いたことのない話だが、幾つかの取引先で厨房のアルバイトの確保ができないため、ゴールデンウィークに店を休業するところがあったとのことである。初めて聞いた話であり、人手不足はかなり深刻になっている（一般小売店 [鮮魚]）。
		○	・猛暑の予報となっているため、夏物商材の売行きが良さそうである（家電量販店）。
	企業 動向 関連	□	・当社では、生産量を少し増やしていく計画である。しかし、新学期や新入社員シーズンが終わってから夏場に向けては、小売では一部を除き、例年どおりの厳しい状況が続くそうである（精密機械器具製造業）。
		▲	・ドライバー不足の影響と軽油価格上昇によって、利益率が低下している（輸送業）。
	雇用 関連	□	・人手不足が続いており、この状況が改善されれば景気も良い方向へ向かうと考える（民間職業紹介機関）。
その他の特徴 コメント			○：大きな天災もなく作物も順調に育っており、気温も高めに予報されているため、夏物商材が好調に推移すると見込んでいる（スーパー）。 □：堅調な株価やボーナス支給に伴って高額品需要が期待できる。しかし、先行き不透明感から派生する節約志向は根強く、消費マインドの改善はみられない（百貨店）。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I（北陸）の推移（季節調整値）

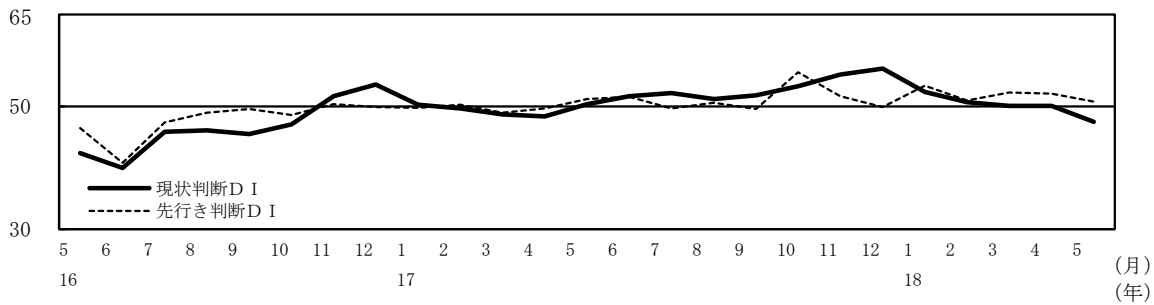


8. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・新築分譲マンションの販売状況については、好不調の差が大きい。不調な物件は、価格を下げてでも販売が進まないケースが増えている（住宅販売会社）。
		▲	・当社の商圏では高齢化が進み、若年層は商店街離れが進んでいるため、主要な客は高齢者となっている。3月からは固定資産税などの税金の支払を気にする客が多く、購買意欲は低下している。また、新年度のお祝いも重なり、節約をしている人が多い（その他小売 [インターネット通販]）。
		○	・休日明けの月～火曜日の来客数が改善している（一般レストラン）。
	企業 動向 関連	□	・引き合いがやや減少傾向にあるが、受注残自体には大きな変化はみられない（輸送用機械器具製造業）。
		▲	・5月は稼働日数の減少以上に、出荷量が急激に減少している（化学工業）。
		○	・気温が高めで推移したこともあり、消費者によるイベント参加率や、夏物の購買意欲が高まっている（広告代理店）。
	雇用 関連	□	・求人数は堅調に伸びているが、産業ごとに差がある（学校 [大学]）。
○		・今年に入ってから、これまで増加をけん引してきた電子機器関連や運輸業などの求人数が伸び悩んでいたが、直近は再び増加に転じた。横ばい傾向であった小売業や飲食サービス業などの個人消費関連も、地域による差はあるものの、プラスとなっている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			□：インバウンド売上は好調であるものの、国内客の動きが鈍い。ゴールデンウィーク明けからは、来客数も落ち込んでいる（百貨店）。 ▲：受注が減っている（電気機械器具製造業）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・一般客の利用や企業関係のハイヤー予約は安定しており、大きな変化はない（タクシー運転手）。
		○	・先行予約は順調なため、直近の需要がどこまで伸びるかが重要となる（都市型ホテル）。
	企業 動向 関連	□	・官庁、民間工事共に、発注量が前年に比べて少なめである。今後も価格競争が激化することが予想される（建設業）。
		▲	・原油価格も上がる一方で、好転の兆しがみえない（食料品製造業）。
	雇用 関連	□	・サッカーワールドカップの勢いに期待していたが、全く手応えがない。盛り上がりへ欠けそうで、通常どおりの動きになりそうである（新聞社 [求人広告]）。
その他の特徴 コメント			○：夏休みの旅行の申込みは堅調であり、働き方改革などの影響で、早くから予定を立てる客が多い。そういった雰囲気、周りにも広がっている様子がみられる（旅行代理店）。 □：関西では大きな公共工事の話もないため、景気は当面変わらない（金融業）。

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

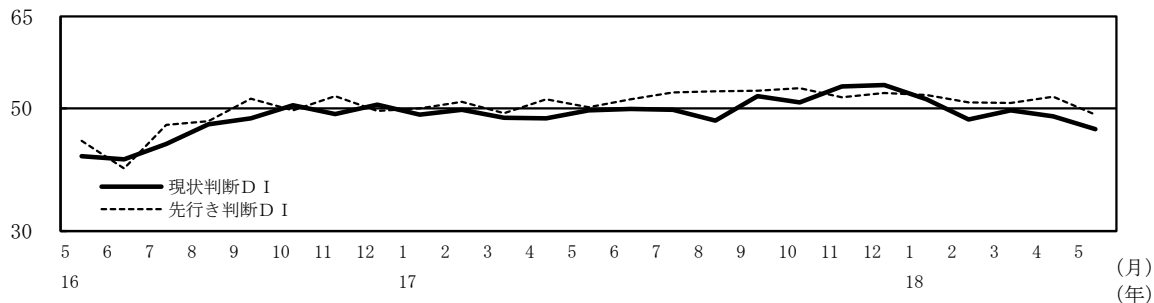


## 9. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・都会では景気が良くなっていると聞けるが、地方に変化はなく旅行関連も良い状況ではない(旅行代理店)。	
		▲	・春先からの訪日外国人の団体宿泊は前年並みに推移するとともに、外国人の個人客も増加している。一方国内需要は大型イベントの開催も少なく、集客へのプラス要素がない。レストランの来客数も明らかに減少しており、個人消費の景況感はやや陰っている(都市型ホテル)。	
		○	・4月に値上げした影響が5月から本格的に出ると心配していたが、客は納得している様子で苦情などもなく、来客数、売上共前月に続いて増加傾向である(一般レストラン)。	
	企業 動向 関連	□	・系列自動車メーカーのスポーツ用多目的車の販売が好調で、地元自動車部品メーカーの受注は高水準を維持している。生産計画の上方修正が相次ぎ、人手不足が続いているが、コスト削減もあり過去最高の利益を達成する部品メーカーが多い(金融業)。	
		○	・製造業や流通業の取引先で情報セキュリティに関する設備投資の予算化が具体化しており、受注件数が増加している(通信業)。	
		▲	・産業機器材は依然好調であるが、エレクトロニクス材の受注に陰りが見え始めている(鉄鋼業)。	
	雇用 関連	□	・新規求人は、自動車関連部品やフィギュア製造が好調な製造業のほか、警備業で交通誘導、公務で遺跡発掘作業の大量求人があったことなどから、求人全体では前年同月比1割増となっている(職業安定所)。	
		○	・1人に対する求人数と内定数が増加しており、60歳の人材に対しても正社員での採用がなされるなど、求職者有利の状況が続いている(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴 コメント			○：住宅フェアなどのイベントには来場者が多く、真剣に購入を検討している客の割合が高い(住宅販売会社)。 ▲：多くの業態で生活必需品の品ぞろえが増えるとともに、スーパーマーケットや大型店の進出が影響し、来客数の伸びが悪化しており、特に夕方から深夜にかけての減少が著しい(コンビニ)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		□	・今後気温が上昇するのでピヤガーデンでの飲み会も増えて景気は良くなる(タクシー運転手)。	
		○	・夏休みや盆休暇等まとまった休みがあるので、キャンプ場利用を中心に来客数は増加する(テーマパーク)。	
企業 動向 関連		□	・電子材料素材関係の受注と生産量は高止まりであり、今後も大きな受注増加は見込めない(非鉄金属製造業)。	
		○	・主要客からの受注内示量では操業過多となる(輸送用機械器具製造業)。	
雇用 関連		□	・原材料費の高騰のため景況感はやや低下しており、企業は対策を検討している。ただ、人手不足が慢性的に続いており、企業活動に支障が出る可能性がある(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			□：マンション新築等の大型物件は出ているが、日常取り組む住宅関連工事の動きは悪く、景気の見通しは良くない(設計事務所)。 ▲：乳製品等の値上げがあり、節約志向の客が増える(スーパー)。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国) の推移 (季節調整値)

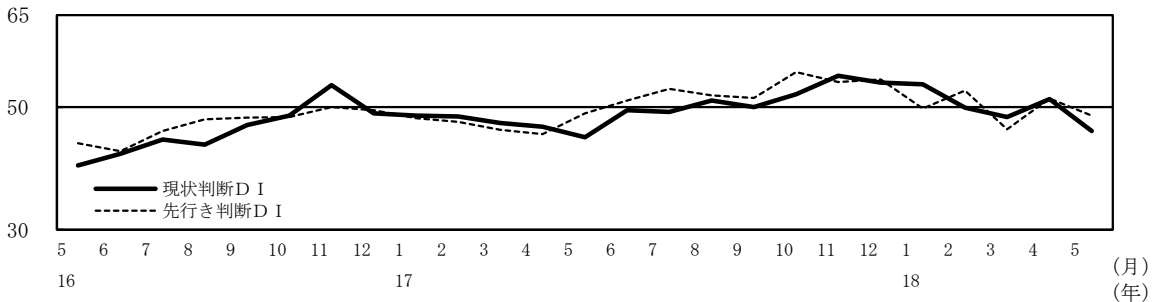


10. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・来店客数の伸びよりも売上の伸びのほうが上回っているが単価の上昇によるところが大きい。価格上昇の影響が出ている（スーパー）。
		▲	・既存店の売上は前年を上回っているが、客数は前年割れし客単価でカバーしている状況である（コンビニ）。
		○	・安全装置が装備され単価が上がっているが販売量は確保できている（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	□	・気候が良かったこともあり、全国的に小売店の店頭は良くなっている。今後は都心部、地方の都市部でも良くなりそうな傾向にある（繊維工業）。
		○	・サッカーワールドカップによる特需がある（通信業）。
		▲	・今年に入って前期割れの状況であった。受注量も落ちているように思う（パルプ・紙・紙加工品製造業）。
		◎	—
		×	・年度が替わり、物量的な変動はほとんどないが燃油価格の高騰が止まらない。原油価格の高騰は自社で対応できるものでなく、收受運賃が変わらないなかでのコスト上昇は経営を圧迫する（輸送業）。
	雇用 関連	□	・企業訪問の際に、今年度の新卒採用の人数確認をしているが、多くの企業が、前年並みと回答している。募集人数を増やしても、多分、採用できないであろうという閉塞感を感じる。特に、中小零細企業の場合は、諦め感が強い（民間職業紹介機関）。
		○	・待機児童の課題があるなか、各地域で企業内保育の運営を開始する施設も増加したことから、女性が活躍できる機会が増えている。世帯収入も上がり、やや購買意欲も刺激され、景気は良くなっている（人材派遣会社）。
▲		・4月の有効求人倍率は1.40倍だが、3か月前と比べて、0.22ポイント減少しているので、「やや悪くなっている」と判断した（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			□：前月に引き続き、売上高は5%程度のマイナスで推移している。客の動きは余り変わらず、単品での購入が目立っており、客単価の低下による売上減少がみられる。30～40代がターゲットの商材が特に厳しい（衣料品専門店）。 ▲：前年の同月と比べて今年は数字が落ちている。週末やゴールデンウィーク中の天候で左右されている（美容室）。
分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連	□	・法人の予約は好調だが、個人向け商品の予約は単価を抑えたものが中心になっている（一般小売店〔生花〕）。	
	○	・高知県は梅雨に入っており、3か月後にあたる梅雨明けの7月、8月というのは、人の動きが多少良くなると判断する（タクシー運転手）。	
企業 動向 関連	□	・既往案件はあるが、新規案件は少ない（鉄鋼業）。	
	○	・大手企業は業況が改善傾向にあるため、一定の先にはその影響が見込まれる（金融業）。	
雇用 関連	□	・県内は、建設業界くらいしか良い話は聞かない（新聞社〔求人広告〕）。	
その他の特徴 コメント			○：今、分譲住宅がたくさん建っている。そのため、耐久消費財についても購買ニーズが見込まれ、将来的には良くなる（住関連専門店）。 ▲：原材料、人件費、物流費の上昇が避けられない状況だが、販売価格に全てのコストアップ分を転嫁できない（食料品製造業）。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国) の推移 (季節調整値)

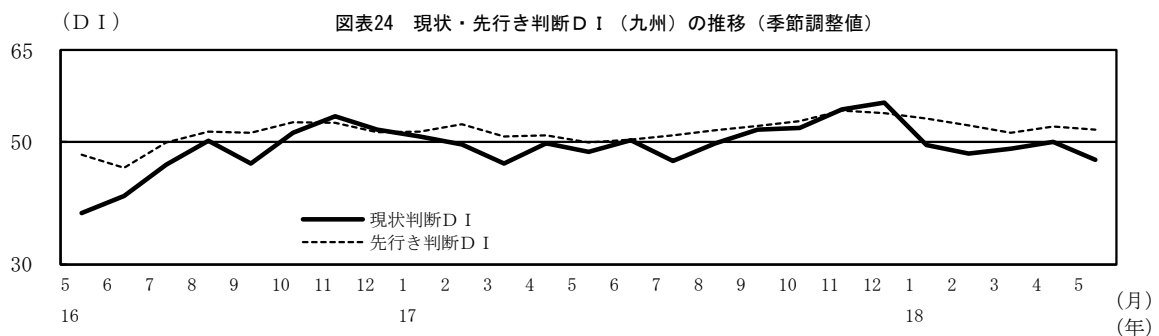




11. 九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		□	・常連客の来店が減少しているものの、新規の客が若干増加している。売上の前年と変わらない状況であるが、客の内訳が変わっている（その他専門店 [コーヒー豆]）。	
			▲	・婦人衣料の厳しさは前月から続いている。4月の動きは少し良くなっていたが、5月に入り動きが非常に悪くなった。気温が上昇してきたのでカットソー等の動きは良いが、かなり単価が下がっている。高額品については好調だが、今までの勢いがなくなっている。ただ、訪日外国人の購入は好調である。5月は非常に厳しい状況である（百貨店）。	
			○	・消費税の引上げ前の動きが徐々に出ており、戸建て注文の契約棟数も若干増加している（住宅販売会社）。	
	企業 動向 関連		□	・受注量に関しては、ほぼ変わっていない。人手不足により、受注量に制限があり、これ以上はゆとりがない状態である（建設業）。	
			○	・客が増産しており、価格も高値を推移している。ただし、一部中国向け商品の輸出規制により売却価格が低下し、仕入価格の方が上回る現象が起きている（その他製造業 [産業廃棄物処理業]）。	
			▲	・4～5月において主要取引先の装置生産台数の下方修正に伴い受注が低調。現在の計画では7月以降持ち直す計画である（電気機械器具製造業）。	
	雇用 関連		□	・求人の増加傾向は変わらないが、求職者が35歳未満の若年者を中心に1～2割程度前年度より減少している。45歳以上の中高年層では前年度とほぼ変わらず、55歳以上の高年齢者は、逆に僅かに増加している。企業は基本的に若年者の採用を希望しているが、求職者が減少していることから、両者の意識にズレが生じている（職業安定所）。	
			○	・2019年卒業採用において、企業の採用意欲は高く、内定者獲得への動きが早期化、活発化している。求人票の受理件数は、前年度の同時期と比較し同程度である。企業側の説明によると、事業拡大という説明が若干増えている（学校 [大学]）。	
			その他の特徴 コメント		○：今月は国際会議や明治維新150年記念式典が当市で開催されたため、国内外から多数の人が訪れ、売上の増加に結び付いた（その他小売の動向を把握できる者 [土産卸売]）。 ▲：ゴールデンウィーク期間中の人通りも少なく、来客数は減少し、外交販売も会社の長期休暇で注文が減少している。そのため、売上は、前年に比べやや減少した（一般小売店 [茶]）。
	先行き	家計 動向 関連		□	・介護報酬の改定と市場の伸びから好環境となっているが、今後の人材確保の動きや総合事業の動きが懸念材料として残る（その他サービスの動向を把握できる者 [介護サービス]）。
			○	・訪日外国人の利用もあり、予約も前年より多くなっている（一般レストラン）。	
企業 動向 関連			□	・自社ホームページのアクセス数や問合せ件数に大きな変化がない（経営コンサルタント）。	
			○	・来月より新規モデルチェンジ生産による初期需要が見込める（輸送用機械器具製造業）。	
雇用 関連			□	・ビルメンテナンス業界、医療福祉業界、給食業界などでは相変わらず人手不足の上、特に福岡では商業ビルやホテルの建設ラッシュで構造的な人手不足となっている。最近、老舗の中国料理店が人手不足を理由に閉店した（求人情報誌製作会社）。	
		その他の特徴 コメント		○：南九州に人が集まってきている。アジアからの訪日外国人も増え、大河ドラマに合わせてイベントも増加しており、今後に期待できる（高級レストラン）。 □：例年より梅雨に入る時期が早く、来店客数に影響が出る。梅雨の晴れ間では極端に客数が増加すると予想されるが、長雨になると客数が前年を下回る（コンビニ）。	

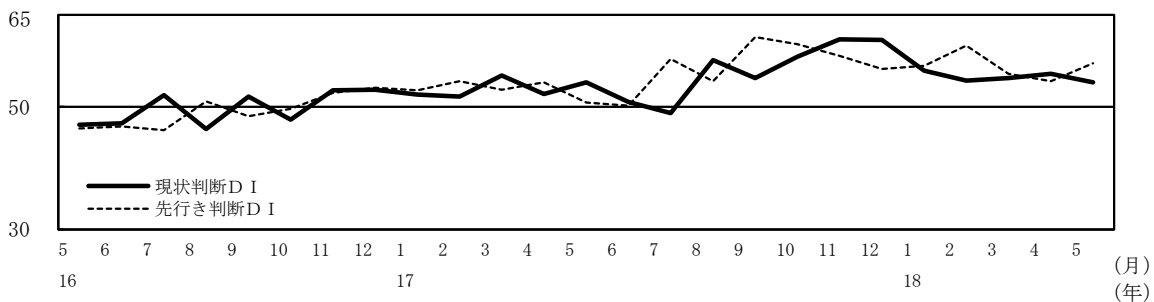


12. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・継続して化粧品の動向は好調、服飾雑貨が堅調な伸び、婦人衣料品は前年並みで推移するなか、呉服、美術工芸が今月はけん引している。しかし一過性なものでまだ不安定とみられる。インバウンド売上の伸びは鈍化傾向となっている（百貨店）。	
		○	・住宅展示場への来場客数が前月比 136%、前年同月比 184%と増加している（住宅販売会社）。	
		▲	・沖縄への入域観光客数は伸びているものの、本ホテルの客室稼働率においては、前年同月実績を下回っている。3か月前に比べても悪くなっている（観光型ホテル）。	
	企業 動向 関連	□	・不動産の売買市場も好景気ではあるが、逆に高額となり流通が鈍化している（会計事務所）。	
		○	・実際の数字が前年同期より良い実績になっている（食料品製造業）。	
		◎ ▲	— ・受注量はそう悪くはないが、販売金額が低い（建設業）。	
	雇用 関連	□	・求人数は引き続き多く、高止まり状態である（人材派遣会社）。	
▲		・専門分野以外の業種企業からの求人が増えている。深刻な人材不足が顕著に出ているのが不安材料となっている（学校 [専門学校]）。		
その他の特徴 コメント		□	□：例年であれば連休後は入客が落ちるが、今年は観光客が少し落ちて、逆に平日の早い時間帯における地元の若者の来店が増えた（その他飲食 [居酒屋]）。 ×：零細企業の集合体である商店街は、値段、集客等でいろいろな手を使える大型店には太刀打ちできない状況であり、危機感を抱く日々である（商店街）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・安定した観光客の動きに支えられ、順調に推移していくと判断する（コンビニ）。	
		○	・当社、同業他社も含め前年に比べ予約状況が好調である（その他サービス [レンタカー]）。	
	企業 動向 関連	○	・ホテル増設工事が続く見通しである（窯業・土石製品製造業）。	
		□	・県内景気は、観光や建設業がけん引し好調に推移しているが、深刻な人材不足や先行きの景気に対する不安感を抱く企業もあることから、県内企業の販促投資は大きく変わらないものと推察している（広告代理店）。	
	雇用 関連	□	・求人数は引き続き多いが、求職者はさほど増えず人手不足感がある。現在景気は良いが人手不足から企業の一層の業況拡大までには至らず、景気の状態は変わらないとみられる（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント		○	○：前月と比べても、正社員の求人数と求職者数が共に増加している（求人情報誌製作会社）。 □：今月は、月の頭は連休により良い動きであったが、連休後は例年のごとく鈍い状態である。また、来月のセール待ちの状態のような雰囲気である。景気はまだまだ良くなる感じがしない（衣料品専門店）。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I（沖縄）の推移（季節調整値）

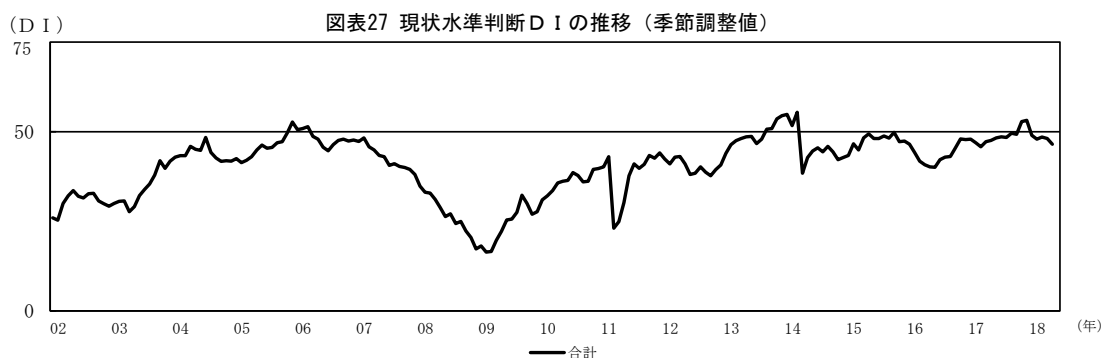


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2017 12	2018 1	2	3	4	5
合計		53.2	49.0	47.9	48.5	48.1	46.5
家計動向関連		50.1	45.3	44.9	45.5	45.1	42.4
小売関連		49.0	44.1	43.1	43.7	43.2	39.8
飲食関連		49.5	42.1	40.6	43.3	45.3	43.1
サービス関連		52.2	47.3	48.7	48.5	48.5	46.6
住宅関連		52.0	50.6	48.8	51.4	46.2	46.9
企業動向関連		57.3	53.8	51.7	52.4	52.5	52.5
製造業		57.8	53.3	52.5	52.1	52.5	51.8
非製造業		56.8	54.6	51.4	53.0	52.9	53.9
雇用関連		64.8	63.1	59.8	59.7	58.9	60.3



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計) (季節調整値)

(D I)	年 月	2017 12	2018 1	2	3	4	5
全国		53.2	49.0	47.9	48.5	48.1	46.5
北海道		53.3	50.9	49.5	47.9	47.5	44.3
東北		49.2	44.3	42.2	42.7	44.2	40.9
関東		53.6	48.2	47.3	48.1	47.1	46.6
北関東		51.8	45.4	44.9	45.3	46.7	46.9
南関東		54.4	49.4	48.2	49.2	47.3	46.5
東京都		55.5	54.2	50.9	51.0	49.5	49.5
甲信越		48.7	42.7	45.1	40.7	44.2	43.2
東海		55.0	51.9	50.7	51.1	50.5	47.4
北陸		55.2	47.8	45.7	50.6	50.2	46.2
近畿		54.3	50.6	50.5	49.9	49.8	48.0
中国		53.6	50.7	48.9	49.1	48.4	49.0
四国		53.3	50.4	47.3	48.5	48.2	42.6
九州		54.1	48.0	46.3	47.7	47.5	46.8
沖縄		61.4	57.0	55.3	58.2	58.3	61.0

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2017 12	2018 1	2	3	4	5
合計		53.4	47.7	47.3	50.9	49.8	47.0
家計動向関連		50.4	43.8	43.9	48.2	46.9	43.3
小売関連		48.4	43.1	42.5	45.8	44.7	41.1
飲食関連		54.2	40.2	38.8	48.3	47.5	43.7
サービス関連		53.1	44.9	47.0	52.2	50.8	47.1
住宅関連		52.0	49.7	49.0	52.5	48.5	46.3
企業動向関連		57.9	52.3	51.5	54.1	53.9	52.0
製造業		58.9	52.2	52.6	53.9	53.8	51.1
非製造業		56.9	52.7	51.0	54.8	54.4	53.5
雇用関連		63.7	63.7	60.6	61.6	59.9	60.4

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年 月	2017 12	2018 1	2	3	4	5
全国		53.4	47.7	47.3	50.9	49.8	47.0
北海道		52.0	49.8	48.2	48.5	48.0	45.2
東北		47.8	43.0	40.7	45.3	46.2	41.8
関東		53.5	47.5	46.5	50.5	49.0	47.6
北関東		52.1	43.9	44.4	47.7	47.8	47.3
南関東		54.0	48.9	47.2	51.6	49.4	47.7
東京都		54.9	53.6	49.5	53.0	52.1	50.7
甲信越		46.5	39.8	43.9	43.8	46.3	43.9
東海		55.8	51.5	51.4	54.2	52.0	47.3
北陸		54.9	46.7	44.7	52.8	52.2	47.3
近畿		54.8	49.5	50.2	52.3	51.6	48.6
中国		53.9	49.3	48.5	51.6	49.5	49.7
四国		53.6	47.7	47.2	51.9	50.3	42.0
九州		55.5	45.9	45.8	51.1	49.7	47.6
沖縄		59.0	55.6	56.8	60.9	59.0	60.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。